

## 母子生活支援施設における情報発信のあり方に関する一考察

### —Instagramを活用している施設に着目して—

東北学院大学 武藤 敦士 (7809)

[キーワード] 母子生活支援施設, 情報発信, Instagram

## 1. 研究目的

近年、母子生活支援施設は施設数の減少、入所率の低下とそれに伴う暫定定員の設定など、運営面でかなり厳しい状況にある。武藤敦士（2024）ではその一因として、母子生活支援施設の認知度の低さを指摘した。その背景には近年入所世帯の半数を占めるDV被害世帯の増加などに配慮し、施設の所在を意図的に隠すなど、情報の発信に慎重な施設が存在がある。一方で、積極的に情報を発信する施設も出てきており、当事者にわかりやすいホームページの構築など工夫を凝らした取り組みも確認できる。さらに、近年ではSNSを活用する施設も出てきており、母子生活支援施設における情報発信は秘匿と開示のどちらを選択すべきか、検証が必要な時期にきている。

そこで、本研究では母子生活支援施設における情報発信のあり方に示唆を与えること目的に、近年運用を開始する施設が散見されるようになったInstagramに着目し、取り組みのきっかけや運用状況の調査からその効果や安全性を明らかにすることとした。

## 2. 研究の視点および方法

武藤（2024）では認知度の向上に効果的な手段として、テレビと学校教育に次いで、書籍（小説、漫画、雑誌など）とインターネット（ニュース、YouTube、SNSを含む）が有効であることを指摘した。本研究ではそれぞれの情報発信の方法のなかで、唯一個別施設単位で実現可能な取り組みであるインターネットに着目し、そのなかでも将来の施設利用者のボリューム層となる現在の若年層において利用率の高いInstagramの運用を開始した施設について、取り組みのきっかけや運用状況を調査することとした。

調査対象としたのは2023年5月1日現在、ハッシュタグ（#）“母子生活支援施設”で検索し、運用が確認できた全国10か所の母子生活支援施設である。このうち電話で調査の趣旨・手法を説明し、受け入れの承諾を得られた9か所の母子生活支援施設を訪問し、聞き取り調査をおこなった。

## 3. 倫理的配慮

本研究は一般社団法人日本社会福祉学会の「研究倫理規程」, 「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」を遵守している。調査にあたっては事前に研究対象者への説明方法、及び同意等の確認方法、実施手順と作業内容、情報の記録および保存の方法等調査の趣旨・方法について東北学院大学人間対象研究審査委員会に申請し、審査を経たうえで2022-030

号にて承認を得ている。調査結果の報告、発表においてはすでに公開された SNS を調査対象としていることから、実施設名を用いることについて口頭により確認し、全施設より承諾を得ている。なお、本報告に関連し、開示すべき COI 関係にある企業等はない。

#### 4. 研究結果

母子生活支援施設による Instagram の運用は 2017 年から確認できるが、多くの施設は 2020 年代に入ってから運用を開始している。当初この取り組みは、デジタルネイティブ世代の若手職員が入職したことに伴うボトムアップ型の取り組みによるものであると考えていた。しかし、調査の結果、半数以上の施設において理事長や施設長、中堅以上の職員の発案によるものであった。その目的は、①人材の確保を目的としたもの、②当事者、地域、行政等に母子生活支援施設の存在、役割、機能等を広報すること、以上に大別され、この両者を目的として運用するものもあった。アカウントは、法人アカウントを用いて法人施設内のひとつとして母子生活支援施設を取り上げるものと、母子生活支援施設単独のアカウントとして運用するものが確認できた。いずれも運用にあたっては書面もしくは口頭説明により入所者の同意を得ており、運用上のトラブルはなかった。また、情報の発信に慎重になる施設の多くが危惧する DV 加害者の来訪について、調査したすべての施設において Instagram の開設にともなう DV 加害者の来訪はなかった。一方で、運用を開始してからそれほど年数が経っていないことから、顕著な効果は確認できなかった。

#### 5. 考察

本調査を実施して以降、さらにいくつかの施設が Instagram による情報発信を開始していることから、母子生活支援施設はその存在について秘匿から開示への過渡期にあると考えられる。それにともない、母子生活支援施設による情報の発信は、何をどこまでどのようにしておこなっていくのか、検討する必要性が出てきている。この点が整理されれば、これまで情報の発信に慎重であった施設にとっても、新たな取り組みを始めるきっかけになるであろう。今回調査したいずれの施設も Instagram の運用に伴う DV 加害者の来訪がないだけでなく、万が一来訪があった場合の対策も十分に検討されており、入所者に不安を与える要素は排除されていた。今後はこれら環境面での取り組みも含めて今回の調査結果を取りまとめ発表することにより、実践現場における情報発信のあり方に関する議論を惹起していきたいと考えている。

#### 参考文献

武藤敦士（2024）「母子生活支援施設の利用率向上に向けた研究：認知度調査からみえた課題と対策」『社会的養護研究』（4），77-85.

※本研究は JSPS 科研費 JP22K13574 の助成を受けたものである。